

第2号様式の5の2(用紙 日本工業規格A4横書)

平成 年度へき地児童生徒援助費等補助金(遠距離通学費等(高度へき地修学旅行費))に係る事業計画書〔個表〕
都道府県(市町村)教育委員会

(市町村の合併に起因するへき地学校の指定の見直しにより、高度へき地学校でなくなった学校は、この様式に記入すること。)

学 校 名	へき地学校 指定の見直 し後の級別	へき地学校 指定の見直 し前の級別	級別の 見直し 年月日	修学旅行費 負担児童 生徒数 (A)	修学旅行費 負担金 (B)	1人当たり 平均負担額 (B)/(A)	合併市町村名	合併関係 市町村名	合併年月日	
	小 学 校					円	円			
計 校										
中 学 校										
計 校										
合計 校					(V)					
修学旅行負担額の合計額 × 補助率							(C)	国庫補助申請額(別に通知する額と(C) のうちいづれか少ない額)		
								円()		

へき地学校の指定の見直しの内容(市町村合併に起因する事項を記入)

国庫補助申請額(別に通知する額と(C)
のうちいづれか少ない額)

円()

- (注) 1 「修学旅行費負担児童生徒数」は、当該年度に修学旅行を実施する学年に係る児童生徒数で、その修学旅行費を都道府県又は市町村が負担することとなるものを数を入力すること。
- 2 「修学旅行費負担額」は、交付要綱に定める経費に係るものについて都道府県又は市町村が負担することとなる額を記入すること。したがって、補助対象とならない経費(記念写真代、医薬品代、しおり代、修学旅行に伴うこづかい銭、身の回り品の購入費、引率者に係る経費その他補助対象経費として列挙された経費に含まれない経費)に係る負担額を含めることがないよう、留意すること。
- 3 補助率について、当該年度の前々年度以前の過去3か年度の財政力指数の平均が0.40未満の都道府県又は市町村にあつては2/3、0.40以上都道府県又は市町村にあつては1/2とする。

なお、(C)欄に補助率を記入すること。

財政力指数

区 分	年度	年度	年度	合 計	財 政 力 指 数 (/ 3)
	円	円	円		
基準財政収入額	円	円	円		
基準財政需要額	円	円	円		
/					

- (注) 1 当該年度の前々年度以前の過去3か年度について記入すること。
- 2 基準財政収入額は地方交付税法第14条及び第21条の規定により算定した額とすること。
- 3 基準財政需要額は地方交付税法第14条及び第21条の規定により算出した額とすること。
- 4 各年度毎に小数点第3位を四捨五入して求めた数値を平均し、小数点第3位を四捨五入する。